

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年11月10日

【四半期会計期間】 第141期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

【会社名】 武田薬品工業株式会社

【英訳名】 Takeda Pharmaceutical Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO クリストフ ウェバー

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区道修町四丁目1番1号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当なし

【事務連絡者氏名】 該当なし

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目12番10号
(武田薬品工業株式会社東京本社)

【電話番号】 東京(3278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 グローバルファイナンス グループファイナンス&コントローリング
連結会計ヘッド 竹田 徳正

【縦覧に供する場所】 武田薬品工業株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋二丁目12番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第140期 前第2四半期累計	第141期 当第2四半期累計	第140期 (前年度)
会計期間		自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (第2四半期)	(百万円)	850,801 (416,795)	881,416 (433,177)	1,732,051
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	155,018	232,988	143,346
四半期(当期)利益	(百万円)	125,608	172,670	115,513
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期)	(百万円)	124,300 (24,773)	172,816 (28,028)	114,940
四半期(当期)包括利益	(百万円)	44,155	270,142	93,142
資本合計	(百万円)	1,879,043	2,105,697	1,948,965
資産合計	(百万円)	3,801,817	4,375,955	4,354,663
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期)	(円)	159.07 (31.72)	221.43 (35.89)	147.15
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益	(円)	158.40	219.98	146.26
親会社所有者帰属持分比率	(%)	47.8	47.7	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	111,774	167,030	261,363
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,065	23,192	655,691
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	98,086	108,130	289,896
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	619,144	430,895	319,455

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。
4. 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。
5. 当第2四半期において、企業結合に係る取得資産および引受負債について暫定的に測定された公正価値の修正を行ったため、連結財政状態計算書を遡及修正しております。これに伴い、前年度(第140期)の関連する主要な経営指標等については、当該修正が反映された後の金額を表示しております。遡及修正の内容については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表等 要約四半期連結財務諸表 注記12 企業結合」をご参照ください。
6. 本報告書においては、第2四半期連結累計期間を「第2四半期累計」、第2四半期連結会計期間を「第2四半期」、前連結会計年度を「前年度」と記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（医療用医薬品事業）

第1四半期において、PRE設立準備株式会社を設立したことなどにより、2社を連結の範囲に含めております。一方、武田PRA開発センター株式会社の株式を譲渡したことなどにより、3社を連結の範囲から除外し、2社を持分法適用の範囲に含めております。

当第2四半期において、株式会社武田ラビックスの株式を譲渡したことなどにより、4社を連結の範囲から除外しております。

（その他事業）

第1四半期において、和光純薬工業株式会社を売却したことにより、11社を連結の範囲から除外し、6社を持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、2017年9月30日現在では、当社グループは、当社と連結子会社131社（パートナーシップを含む）、持分法適用関連会社15社を合わせた147社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期における、経営上の重要な契約等の締結等は次のとおりであります。

(1)技術導出

該当事項はありません。

(2)共同研究

当第2四半期に締結した契約

契約会社名	相手先	国名	共同研究の内容	契約期間
ミレニアム・ファーマシューティカルズInc. (連結子会社)	ノイルイミュン・バイオテック(株)	日本	次世代型キメラ抗原受容体発現T細胞(CAR-T)療法に関する研究	2017.8～ 契約所定の事由により解約されない限り、契約会社が契約所定の条件に基づくCAR-T製品の利用を終了するまで

(3)技術導入

当第2四半期に締結した契約

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
ミレニアム・ファーマシューティカルズInc. (連結子会社)	テサロ社	アメリカ	ポリADPリボースポリメラーゼ(PARP)阻害薬に関する技術	契約一時金 マイルストーン 一定料率のロイヤルティ	2017.7～ 契約所定の事由により解約されない限り、契約所定の対価の支払いが完了するまで

(4)販売契約

当第2四半期に終了・解約した契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
武田コンシューマーヘルスケア(株) (連結子会社)	大正製薬(株)	日本	ピオフェルミン製品(OTC医薬品)の日本における販売	2014.1～

(注)2017年9月30日付で契約期間満了により終了しております。

(5)その他

当第2四半期に締結した契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	締結年月	契約対象の取引の実行年月
武田薬品工業(株) (当社)	ハムリー(株)	日本	(株)武田ラビックスの株式の全部譲渡	2017.8	2017.9

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上収益	8,814億円	[対前年同期	306億円	(3.6%)	増]
Core Earnings	1,871億円	["	560億円	(42.8%)	増]
営業利益	2,343億円	["	723億円	(44.6%)	増]
税引前四半期利益	2,330億円	["	780億円	(50.3%)	増]
四半期利益 (親会社の所有者帰属分)	1,728億円	["	485億円	(39.0%)	増]
EPS	221円43銭	["	62円36銭	(39.2%)	増]

〔売上収益〕

売上収益は、タケダの成長ドライバー（消化器系疾患領域、オンコロジー（がん）領域、中枢神経系疾患領域および新興国事業）の継続的な伸長と、為替の円安による増収影響（203億円）が、事業等の売却による減収影響（432億円）を吸収し、前年同期から306億円増収（+3.6%）の8,814億円となりました。

為替影響と事業等の売却影響を除いた実質的な売上収益は、前年同期から+14.9%と力強く伸長したタケダの成長ドライバーに牽引され、+6.7%の成長率となりました。

（タケダの成長ドライバー）

- 消化器系疾患領域では、当社のトップ製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」の売上が、グローバルに伸長し、316億円増収（+48.4%、実質ベース+43.4%）の970億円となり、売上成長を牽引しました。「エンティビオ」は生物学的製剤の新規患者シェアを順調に拡大しております。承認国数は60カ国以上となり、日本でも2017年8月に厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。また、酸関連疾患治療剤「タケキャブ」も、逆流性食道炎や低用量アスピリン投与時における胃潰瘍の再発抑制等の効果を中心として、日本において処方拡大し、売上は115億円増収（+83.0%、実質ベース+83.0%）の253億円となりました。

消化器系疾患領域の実質的な売上収益の成長率は+24.8%となりました（財務ベースの成長率は+27.1%）。

- オンコロジー領域では、多発性骨髄腫治療剤「ニンラー口」の売上が、米国をはじめとした各国で伸長し、90億円増収（+70.1%、実質ベース+63.8%）の217億円となりました。「ニンラー口」は、高い有効性、安全性、利便性を有する週1回経口投与のプロテアソーム阻害剤であり、日本では2017年5月に販売を開始しました。また、2017年2月のアリアド・ファーマシューティカルズ Inc.（以下「アリアド社」）の買収により獲得した白血病治療剤「アイクルシグ」も109億円の売上を計上し、オンコロジーの売上成長に貢献しました。さらに、同買収により獲得した肺がん治療剤「ALUNBRIG」の米国での販売を、2017年5月に開始しました。本剤は、ベスト・イン・クラスとなる可能性を有する低分子ALK阻害薬として高い将来性が期待されています。

オンコロジー領域の実質的な売上収益の成長率は+13.2%となりました（財務ベースの成長率は+15.9%）。

- 中枢神経系疾患領域では、大うつ病治療剤「トリンテリックス」の売上が92億円増収（+64.6%、実質ベース+58.7%）の234億円となりました。「トリンテリックス」は、患者さんに対するエンゲージメント推進などにより、米国の抗うつ薬市場における先発品シェアを順調に拡大しています。

中枢神経系疾患領域の実質的な売上収益の成長率は+26.7%となりました（財務ベースの成長率は+29.6%）。

- 新興国事業の売上は91億円増収（+7.1%）の1,357億円となりました。新興国事業では、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」をはじめとするオンコロジーの製品や、「エンティビオ」をはじめとする消化器系疾患領域の製品が伸長し、これら領域の製品ポートフォリオが、新興国事業の成長に寄与しています。

新興国事業の実質的な売上収益の成長率は+3.4%となりました。

(医療用医薬品事業の地域別情報)

- ・医療用医薬品事業の売上収益の地域別内訳は以下のとおりとなりました。

	金額	対前年同期	実質的な売上収益(注)	
			金額	実質的な成長
医療用医薬品事業	8,384億円	687億円 (8.9%) 増	8,073億円	+531億円 +7.0%
米国	3,018億円	515億円 (20.6%) 増	2,953億円	+422億円 +16.7%
日本	2,520億円	3億円 (0.1%) 増	2,323億円	+6億円 +0.3%
欧州およびカナダ	1,489億円	79億円 (5.6%) 増	1,444億円	+58億円 +4.2%
新興国	1,357億円	91億円 (7.1%) 増	1,354億円	+45億円 +3.4%
コンシューマーヘルスケア事業 およびその他事業	430億円	381億円 (47.0%) 減	430億円	+4億円 +0.8%
全社合計	8,814億円	306億円 (3.6%) 増	8,503億円	+535億円 +6.7%

(注) 実質的な売上収益：為替影響および事業等の売却影響を控除した実質ベースの売上収益です。

医療用医薬品事業は、687億円増収(+8.9%)の8,384億円となりました。このうち、米国は515億円増収(+20.6%、実質ベース+16.7%)の3,018億円となり、欧州およびカナダは79億円増収(+5.6%、実質ベース+4.2%)の1,489億円となりました。日本は、成長ドライバー製品の伸長が、ファイザー社との一部製品にかかる仕入販売契約が終了したことに伴う減収影響(157億円)を吸収し、微増(+0.1%、実質ベース+0.3%)の2,520億円となりました。

医療用医薬品事業の実質的な売上収益の成長率は+7.0%となりました。

(事業等の売却影響)

- ・当期の事業等の売却影響は前年同期から432億円の減収影響となりました。主な事業等の売却影響としては、当社の連結子会社であった和光純薬工業株式会社の株式を、2017年4月に売却したことに伴う同社連結除外の減収影響(379億円)に加え、2016年8月に肥満症治療剤「コントレプ」の米国における独占販売契約を解消したことに伴う収益を前年同期に計上したこと等による減収影響(91億円)がありました。また、当社の日本の長期収載品7製品を、2017年5月に武田テバ薬品株式会社に売却した件については、製品売上を失う減収影響の一方、売却時に当該製品の売却益に関連する売上収益を計上したことにより、全体としては増収影響(64億円)となりました。その他少額な事業等の売却がありました。これらはあわせて26億円の減収影響となりました。

[営業利益]

前年同期から723億円増益(+44.6%)の2,343億円となりました。

- ・売上総利益は、成長ドライバー製品の売上の力強い伸長により、647億円増益(+11.3%)の6,387億円となりました。製品構成の改善により、事業等の売却影響と為替影響を除いた実質的な売上総利益は対前年同期+10.9%となり、実質ベースの売上総利益率は69.2%から71.9%に向上しました。
- ・販売費及び一般管理費は対前年同期63億円の増加(+2.2%)となりましたが、事業等の売却影響、グローバル経費削減イニシアチブの初期の削減効果および規律ある経費管理により、売上収益の増加率を下回りました。事業等の売却影響と為替影響を除いた実質的な費用は対前年同期+2.4%となり、実質ベースでも売上収益の増加率を下回りました。なお、当該増加は、当期における株式報酬費用の増加(24億円)と、売上収益の増加に伴う共同プロモーション費用の増加(28億円)を含んでおります。これらの影響を除いた費用は対前年同期+0.6%となりました。
- ・研究開発費は、31億円の増加(+2.1%)となりました。事業等の売却影響と為替影響を除いた実質的な費用も対前年同期+2.1%となりました。
- ・製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、対前年同期188億円減少(-24.8%)の569億円となりました。無形資産償却費はアリアド社の買収に伴う償却費が当期から発生しており112億円の増加となりました。減損損失は、前年同期において痛風治療剤「コルクリス」にかかる減損損失140億円を計上した一方、当期において「コルクリス」の販売見直し改善により減損損失の戻入を98億円計上したことなどにより、300億円の減少となりました。
- ・その他の営業収益は、和光純薬工業株式会社の株式売却益1,063億円を計上したことや、賃貸用オフィスビルの固定資産売却益160億円を計上したことなどにより、1,369億円となりました。一方、前年同期においては、日本の

長期収載品事業を武田テバ薬品株式会社へ移管した際に生じた事業譲渡益1,029億円を計上していたことなどにより、対前年同期では117億円の増加(+9.4%)となりました。

- ・その他の営業費用は320億円となり、対前年同期135億円の増加(+73.1%)となりました。当期のその他の営業費用には、アリアド社買収後の事業統合関連費用、研究開発体制の変革にかかる費用をはじめとする事業構造再編費用137億円および「コルクリス」にかかる条件付対価(注)の変動に伴う費用60億円が含まれています。
- (注) 企業結合に起因して、将来の特定事象が発生した場合に、追加的に発生する取得対価の公正価値を負債計上したものの

〔四半期利益(親会社の所有者帰属分)〕

主に、営業利益の増益により、前年同期から485億円増益(+39.0%)の1,728億円となりました。

- ・法人所得税費用は、当期における税額控除の増加や子会社の適用税率差異による税金費用の減少がありました。税引前四半期利益の増益による税金費用の増加に加えて前年同期における海外子会社の減資に伴う税金費用の減少や不確実性に係る未払法人所得税の見直しがあったことなどにより、全体では前年同期から309億円の増加(+105.1%)となりました。
- ・基本的1株当たり四半期利益(EPS)は、前年同期から62円36銭増加(+39.2%)し、221円43銭となりました。

〔セグメント別の状況〕

当第2四半期累計における各セグメントの売上収益および営業利益は、以下のとおりとなりました。

セグメント	売上収益		営業利益	
	金額	対前年同期	金額	対前年同期
医療用医薬品事業	8,384億円	687億円 増	1,012億円	451億円 減
コンシューマーヘルスケア事業	427億円	4億円 増	121億円	0億円 増
その他事業	3億円	385億円 減	1,211億円	1,174億円 増
全社合計	8,814億円	306億円 増	2,343億円	723億円 増

(医療用医薬品事業)

- ・医療用医薬品事業の売上収益は、成長ドライバーの力強い伸長による実質的な売上収益の成長に加え、為替の円安による増収影響(203億円)があったこと等により、前年同期から687億円増収(+8.9%)の8,384億円となりました。営業利益は、前年同期に長期収載品事業を武田テバ薬品株式会社へ移管した際に生じた事業譲渡益1,029億円を計上しましたが、当期の実質的な売上収益の成長に伴う増益により、前年同期から451億円減益(30.8%)の1,012億円となりました。

(コンシューマーヘルスケア事業)

- ・コンシューマーヘルスケア事業の売上収益は、「アリナミン錠剤類」等の増収により、前年同期から4億円増収(+0.9%)の427億円となりました。営業利益は、前年同期から横ばいの121億円となりました。

(その他事業)

- ・その他事業の売上収益は、主に、当社の連結子会社であった試薬事業を営む和光純薬工業株式会社の株式を、2017年4月に売却したことに伴う同社連結除外の減収影響(379億円)により、前年同期から385億円減収(99.3%)の3億円となりました。営業利益は、同社の株式売却にかかる株式売却益1,063億円を計上したことや、賃貸用オフィスビルの固定資産売却益160億円を計上したことなどにより、1,174億円増益の1,211億円となりました。

〔実質的な成長の概要〕

当社は、事業の計画策定および業績評価において、「実質的な成長」(Underlying Growth)の概念を採用しております。「実質的な成長」は、為替影響、事業等の売却影響およびその他の非定期的もしくは本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を控除し、当期と前年同期(四半期もしくは年間)の業績を共通の基準で比較するものです。当社は、この「実質的な成長」が、実際の事業活動のパフォーマンスを表していると考え、「Underlying Revenue Growth」(実質的な売上収益(注1)の成長)、「Underlying Core Earnings(注2) Growth」(実質的なコア・アーニングスの成長)および「Underlying Core EPS(注3) Growth」(実質的なコアEPSの成長)を重要な経営指標としています。なお、本指標は、国際会計基準(IFRS)に準拠したものではありません。

当第2四半期累計の実質的な成長は、以下のとおりとなりました。

売上収益(注1)	+6.7%	〔対前年同期	535億円 増〕
Core Earnings(注2)	+44.4%	〔 ”	500億円 増〕
Core EPS(注3)	+29.9%	〔 ”	37円89銭 増〕

(注1) 実質的な売上収益は、財務ベースの売上収益に、為替影響および事業等の売却影響を調整して計算します。当期の実質的な成長を算定するにあたっての調整項目の主な内容は、和光純薬工業株式会社の株式を売却したこと、肥満症治療剤「コントレイブ」の独占販売契約を解消したこと、および、武田テバ薬品株式会社に当社の日本の長期収載品7製品を売却したことに伴う事業等の売却影響、並びに為替影響であります。

(注2) Core Earningsは、売上総利益から販売費及び一般管理費、および、研究開発費を控除して算出します。さらに、非定期的もしくは本業に起因しない(ノン・コア)事象であり、かつ、金額の大きい影響を調整します。これらには、自然災害による影響、企業買収に係る会計処理の影響、主な訴訟費用、事業構造再編費用、政府による法令変更の措置の影響などが含まれます。実質的なCore Earningsの成長の算定は、上記に加え、為替影響および事業等の売却影響を調整します。Core Earningsから当期の実質的なCore Earningsの成長を算定するにあたっての調整項目の主な内容は、和光純薬工業株式会社の株式を売却したこと、肥満症治療剤「コントレイブ」の独占販売契約を解消したこと、および、武田テバ薬品株式会社に当社の日本の長期収載品7製品を売却したことに伴う事業等の売却影響、並びに為替影響であります。

(注3) Core EPSの算定にあたっては、Core Earningsから、営業利益以下の各科目のうち、非定期的もしくは本業に起因しない(ノン・コア)事象であり、かつ、金額の大きい影響を調整します。ここには、条件付対価に係る公正価値変動影響などが含まれます。さらに、これらに係る税金影響に加え、Core Earnings調整に係る税金影響を合わせて調整します。Core EPSから当期の実質的なCore EPSの成長を算定するにあたっての調整項目の主な内容は、和光純薬工業株式会社の株式を売却したこと、肥満症治療剤「コントレイブ」の独占販売契約を解消したこと、および、武田テバ薬品株式会社に当社の日本の長期収載品7製品を売却したことに伴う事業等の売却影響、並びに為替影響であります。なお、調整項目にかかる税金影響も控除しています。

- ・実質的な売上収益の成長率は、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティピオ」や酸関連疾患治療剤「タケキャブ」、多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」、白血病治療剤「アイクルシグ」、大うつ病治療剤「トリンテリックス」をはじめとしたタケダの成長ドライバーの製品が力強く伸長したことにより、対前年同期+6.7%となりました。タケダの成長ドライバー全体では+14.9%の力強い伸長となりました。
- ・実質的なCore Earningsの成長率は、実質的な売上収益の力強い成長や、コスト管理効果により前年同期から大きく伸長し+44.4%となりました。製品構成の改善により、実質的な売上総利益率が2.7pp向上し、売上総利益は+10.9%伸長しました。実質的な営業経費は、グローバル経費削減イニシアチブの初期の削減効果や、規律ある経費管理により、対売上収益比率が2.3pp向上しました。上記の要因の組み合わせにより、実質的なCore Earningsの対売上収益比率は5.0pp向上し、19.1%となりました。
- ・実質的なCore EPSの成長率は、実質的なCore Earningsの力強い成長(+44.4%)および税負担率の増加(前年同期:14.1%、当期:20.7%)を反映し、前年同期から+29.9%となりました。

(2) 財政状態の分析

[資産]

当第2四半期末における資産合計は4兆3,760億円となりました。和光純薬工業株式会社の株式売却や賃貸用オフィスビルの売却等により、現金及び現金同等物が1,114億円増加した一方、売却目的で保有する資産が1,373億円減少しました。また、為替の円安による影響等でのれんが483億円増加したことなどにより、資産合計額は前年度末から213億円の増加となりました。

[負債]

当第2四半期末における負債合計は2兆2,703億円となりました。主に和光純薬工業株式会社の株式売却に伴い、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が887億円減少しました。また、仕入債務及びその他の債務が309億円減少したことなどにより、前年度末から1,354億円減少しました。

[資本]

当第2四半期末における資本合計は2兆1,057億円となりました。四半期利益が配当金による減少を上回り、利益剰余金が1,025億円増加したことや、為替の円安による影響で在外営業活動体の換算差額が861億円増加したことなどにより、前年度末より1,567億円の増加となりました。

親会社所有者帰属持分比率(注)は47.7%となり、前年度末から4.2ポイント増加しております。

(注)日本基準における自己資本比率に相当

なお、当第2四半期において、企業結合に係る取得資産および引受負債について暫定的に測定された公正価値の修正を行ったため、連結財政状態計算書を遡及修正しております。遡及修正の内容については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表等 要約四半期連結財務諸表 注記12 企業結合」をご参照ください。

[キャッシュ・フロー]

当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前期末より1,114億円増加し(前年同四半期は1,677億円の増加)、4,309億円となりました。なお、当該増加は、売却目的で保有する資産を期首の現金及び現金同等物に振り戻したことによる218億円のプラスを含んでおります。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,670億円のプラス(前年同四半期は1,118億円のプラス)、投資活動によるキャッシュ・フローは232億円のプラス(前年同四半期は111億円のマイナス)、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により1,081億円のマイナス(前年同四半期は2,000億円の長期借入れによる収入もあり981億円のプラス)、現金及び現金同等物に係る換算差額は76億円のプラス(前年同四半期は311億円のマイナス)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動の内容および成果

当第2四半期累計の研究開発費の総額は1,551億円であります。

当社は、2016年7月29日、「オンコロジー(がん)」、「消化器系疾患」、「中枢神経系疾患」の3つの疾患領域と「ワクチン」にフォーカスし、今日の標準治療を上回る画期的な治療を提供するパイプラインを構築するために、研究開発体制の変革を加速するプランを策定したことを公表しました。その変革に不可欠な要素として、社内の人材の育成と専門性の強化を、提携等を通じた外部イノベーション取り込みを可能とするオペレーションモデルの構築と共に進めています。専門性の強化においては、低分子化合物のみならず多様化した治療モダリティに関する専門性、生命情報学及び遺伝子研究並びにトランスレーショナルメディシンに注力しています。

本研究開発体制の変革は大きく進展してまいりました。疾患領域の絞り込みにより、重点領域外となった開発品の売却・導出を進めるとともに、革新性に対する社内基準を大きく引き上げ、その基準に満たない開発品の優先順位を引き下げました。一方、2016年度末までの18ヶ月間に50以上、また、2017年度第2四半期までにはさらに25以上の企業や学術研究機関とパートナーシップ契約を締結しました。また、研究開発の効率性についても、価値を創造する一連のパートナーシップの締結により改善してきました。最も意義深いものは、米国PRAヘルス・サイエンシズ社(PRA社)とのパートナーシップであり、同社は当社の開発品や既発売品の臨床開発、さらには市販後に必要な対応へのサポートを行う主要な戦略的パートナーです。研究機関やバイオテック企業との様々な提携を通じ、当社はパートナーシップをコア・バリューとし、且つ、外部提携に対する能力も構築しています。

当社は、日本におけるイノベーションの推進および専門性の強化にも取り組んでいます。当社の最先端の研究施設である湘南研究所においては、当社の研究活動拠点に加えて、基礎から応用までの橋渡し研究や探索研究から化

合物の最適化をサポートするAxcelead Drug Discovery Partners (アクセリード ドラッグディスカバリーパートナーズ) 株式会社を設立しました。同社は、当社の研究のみならず、他の製薬企業やバイオテック企業、アカデミアの研究機関等に対しても研究支援を行います。また、当社は、アクセリード ドラッグディスカバリーパートナーズや創設するバイオテック基金により強力にサポートされるイノベーションエコシステムの実現に向けて、湘南のヘルスイノベーションパークの設置にも注力しています。

研究開発組織は主に、世界レベルの拠点であり外部提携を推進する日本の湘南および米国ボストンに集約し、さらに、両拠点を支えて各地域の開発・メディカルを担う、スリムで最先端の拠点が世界中にあり、また、優れたバイオテック企業のようなサンディエゴの研究拠点があります。

本研究開発体制の変革、パイプラインのイベント、ならびに事業開発契約について、当第2四半期累計における重要な進捗は以下のとおりです。

研究開発体制の変革

- ・2017年6月、当社は、米国PRAヘルス・サイエンシズ社 (PRA社) との臨床開発に関するグローバルでのパートナーシップの一環として、日本において、合併会社である武田PRA開発センター株式会社を設立しました。本合併会社は、当社の日本における臨床開発およびファーマコビジランス等に係る、開発パイプラインおよび販売製品のサポート事業を承継しました。
- ・2017年7月、当社は、日本の武州製薬株式会社 (武州製薬) とのファーマシューティカルサイエンスに関する日本におけるパートナーシップとして、治験薬の開発および製造等に係る事業を承継させたスペラファーマ株式会社の全ての株式を武州製薬に譲渡しました。
- ・2017年7月、当社は、創薬研究部門の一部事業を、湘南研究所に設立した当社100%子会社のAxcelead Drug Discovery Partners (アクセリード ドラッグディスカバリーパートナーズ) 株式会社に承継し、同社は事業を開始しました。同社は、当社のみならず国内外のライフサイエンスに関わる様々な組織・企業に対し、スクリーニング、合成、薬効薬理、薬物動態、安全性評価などの分野で総合的かつ包括的な創薬支援サービスを提供します。
- ・2017年8月、当社は、当社研究者によるベンチャー企業設立を支援するアントレプレナーシップ ベンチャー プログラムにより、新しいバイオテック企業である株式会社SEEDSUPPLY (シードサプライ) が設立されたことを公表しました。同社は、湘南研究所に拠点を置き、最先端かつ特殊なBinder selection技術による創薬スクリーニングサービスを国内外製薬企業に提供し、顧客の将来的なポートフォリオの構築に貢献します。
- ・2017年8月、当社は、米国カーデュリオン・ファーマシューティカルズ社 (カーデュリオン社) と循環器系疾患治療薬の研究開発に関する提携を締結したことを公表しました。当社は、湘南研究所の12名の循環器系疾患領域の研究チームをカーデュリオン社に移すこと、また湘南研究所の整備された研究スペース、研究開発リソース等をカーデュリオン社に提供するとともに循環器系疾患の複数の前臨床パイプラインを同社にライセンス供与することで、新会社の勢いあるスタートに貢献します。
- ・2017年10月、当社は、当社研究者によるベンチャー企業設立を支援するアントレプレナーシップ ベンチャー プログラムにより、株式会社SEEDSUPPLY (シードサプライ) に続いて2社目のバイオテック企業、株式会社ChromaJean (クロマジーン社) が設立されましたことを公表しました。同社は、湘南研究所に拠点を置き、独自のアルゴリズムに基づくクロマトグラフィー技術を国内外の製薬企業に提供します。

販売製品の価値最大化

[エンティピオ]

- ・2017年5月、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティピオ (一般名: ベドリズマブ)」について、2017年米国消化器病週間 (Digestive Disease Week: DDW) において、成人の中等症から重症の潰瘍性大腸炎およびクローン病患者を対象とした8つの実臨床における本剤の有効性及び安全性のデータを発表しました。
- ・2017年8月、当社は、「ベドリズマブ」 (一般名) について、中等症から重症の活動期の潰瘍性大腸炎に対する治療薬として、厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。今回の申請は、中等症から重症の潰瘍性大腸炎患者292名を対象に、導入療法及び維持療法における「ベドリズマブ」の有効性、安全性及び薬物動態を検討した国内臨床第3相試験であるCCT-101試験の結果に基づくものです。
- ・2017年11月、当社は、第25回欧州消化器病週間 (United European Gastroenterology: UEG) において、潰瘍性大腸炎またはクローン病における「エンティピオ」の実臨床下での安全性に関するシステムティック・レビューおよびメタアナリシス、米国でエンティピオが投与された炎症性腸疾患 (IBD) 患者の免疫抑制治療の実臨床データなど複数の研究データを発表しました。

[アドセトリス]

- ・2017年6月、当社は、米国シアトルジェネティクス社と、同社から導入した「アドセトリス (一般名: プレンツキシマブ ベドチン)」について、皮膚T細胞リンパ腫 (CTCL) に対する効果を検証した臨床第3相試験である

ALCANZA試験の結果がLancetに掲載されたことを公表しました。本試験結果は、2016年12月に開催された第58回米国血液学会（ASH）年次総会において口頭発表されたものです。本剤は、CTCL患者の約50%において皮膚病変の腫瘍に発現するCD30を標的とした抗体薬物複合体（ADC）です。

- ・2017年6月、当社は、米国シアトルジェネティクス社と、未治療の進行期古典的ホジキンリンパ腫患者を対象とし、化学療法と併用した場合の「アドセトリス」の一次（フロントライン）治療としての有用性を検討した無作為化、多施設共同の臨床第3相試験であるECHELON-1試験において、主要評価項目を達成し、対照群と比較して統計学的に有意な修正無増悪生存期間の改善が示されたことを公表しました。
- ・2017年10月、当社は、米国シアトルジェネティクス社と、再発・難治性の全身性未分化大細胞型リンパ腫（sALCL）に対する「アドセトリス」の効果を検証した臨床第2相試験の結果がBlood誌に掲載されたことを公表しました。5年間の試験結果を要約した本論文は、sALCL患者に対するアドセトリス単独投与による効果の持続性および長期間の寛解に関するデータをまとめています。

[トリンテリックス]

- ・2017年6月、当社は、デンマークのルンドベック社より導入した大うつ病治療剤「トリンテリックス（一般名：ボルチオキセチン）」について、本剤の米国添付文書の臨床試験の項へ、成人大うつ病性障害における認知機能障害に対する本剤の効果についてのデータを追記するための医薬品承認事項変更申請について、米国食品医薬品局（FDA）より追加解析提供後の審査完了報告書を受領しました。

開発パイプラインの進捗

[ALUNBRIG]

- ・2017年4月、当社は、未分化リンパ腫キナーゼ遺伝子（ALK）阻害剤「ALUNBRIG（一般名：brigatinib）」について、ALK陽性の転移性非小細胞肺癌に対する治療剤として、FDAより、迅速承認制度に則り販売許可を取得しました。

[Deng熱ワクチン]

- ・2017年4月、4価弱毒生 Deng熱ワクチン「TAK-003」について、二重盲検、無作為化、プラセボ対照の臨床第3相試験であるTIDES試験において、4歳から16歳の小児・若年被験者20,100名の組み入れが完了したことを公表しました。
- ・2017年11月、当社は、Deng熱ワクチンの臨床第2相試験であるDEN-204試験における18ヵ月時点の中間解析結果がLancet Infectious Diseasesに掲載されたことを公表しました。予め計画された本中間解析の結果から、「TAK-003」が小児および若年者に対するDeng熱発症率を減少させる可能性が示唆されました。

[ラサギリン]

- ・2017年6月、当社は、イスラエルのテバ・ファーマシューティカル・インダストリーズ社より導入したパーキンソン病治療薬「ラサギリン（一般名）」について、製造販売承認申請を日本の厚生労働省に提出しました。

[Relugolix]

- ・2017年10月、当社は、ゴナドトロピン放出ホルモン（GnRH）受容体拮抗薬「relugolix（一般名、開発コード：TAK-385）」の子宮筋腫を対象とした臨床第3相検証試験（TAK-385/CCT-002試験）において、主要評価項目である「relugolix」投与群の対照群に対する非劣性が示されましたことを公表しました。TAK-385/CCT-002試験は、症状を示す子宮筋腫を有する日本人女性を対象に、「relugolix」投与群と対照群であるリュープロレリン酢酸塩（一般名）投与群を比較する、無作為化、二重盲検、並行群間、多施設共同試験であり、本薬を24週間経口投与した際の有効性および安全性を検討しました。
- ・2017年11月、当社は、relugolixの子宮筋腫を対象とした臨床第3相試験（TAK-385 3008試験）において、relugolix投与群の対照群に対する統計学的に有意な疼痛症状の改善が示されたことを公表しました。TAK-385 3008試験は、子宮筋腫に伴う疼痛症状を有する日本人女性を対象にした無作為化、二重盲検、並行群間、多施設共同試験であり、本薬を12週間経口投与した際の有効性および安全性を、プラセボを対照薬として比較検討しました。

将来に向けた研究プラットフォームの構築 / 研究開発における提携の強化

- ・2017年4月、当社は、米国フィンチ・セラピューティクス社と、同社の有する「FIN-524」について、全世界を対象とした共同開発契約を締結したことを公表しました。「FIN-524」は、炎症性腸疾患を対象とした腸内細菌移植試験における良好な臨床結果との関連が示唆される複数の細菌株を培養した前臨床段階の生菌カクテル製剤です。
- ・2017年5月、当社は、英国ガンマデルタ・セラピューティクス社と、ヒト組織常在型のガンマ・デルタT細胞が有する独自の特性に基づく同社の新規T細胞基盤技術の開発に関する戦略的提携契約を締結しました。当社とガンマデルタ・セラピューティクス社は、固形がんを含む幅広い種類のがんや自己免疫疾患の治療に向け、本新規技術を活用して新たな免疫治療薬の研究開発を行う予定です。

- ・2017年5月、当社は、米国シュレーディングー社と、当社の重点疾患領域を対象とした複数の創薬標的に関する共同研究契約を締結しました。シュレーディングー社は複数の創薬標的に関し、簡潔性、スピード、機動性重視のもと、創薬をリードします。当社は、タンパク結晶構造をシュレーディングー社に提供することで、新規化学物質のデザインにつながるコンピューター技術を同社が活用するサポートを行います。
- ・2017年7月、当社は、米国バイオサーフェシズ社と、同社のナノマテリアル技術を利用し、消化器系疾患の患者を治療するための革新的な医療デバイスに関する共同研究契約を締結したことを発表しました。当社は、消化器系分野に関する科学的および技術的な専門性を提供し、バイオサーフェシズ社は医療デバイス設計およびナノマテリアルに関する専門性および製造技術を提供します。
- ・2017年7月、当社は、米国テサロ社と、同社の有するがん治療薬であるポリADPリボースポリメラーゼ（PARP）阻害薬「niraparib（一般名）」について、独占的開発・販売に関するライセンス契約を締結しました。本契約により、当社は、日本における「niraparib」に関する全てのがんについて、また、韓国、台湾、ロシア、オーストラリアにおける前立腺がんを除く全てのがんについて独占的開発・販売権を獲得します。
- ・2017年8月、当社は、米国モレキュラー・テンプレート社（モレキュラー社）と、がん治療薬創出プログラムの提携に関する契約を締結したことを公表しました。本提携では、両社で構成されるJoint Scientific Committeeを通じて当社が提供する治療標的候補にモレキュラー社のEngineered Toxin Bodies（ETB）基盤技術を応用します。
- ・2017年8月、当社は英国アストラゼネカ社と、同社の有する「MEDI1341」について共同開発・販売契約を締結しました。「MEDI1341」は、 α -シヌクレイン（ α -Synuclein）抗体で、現在パーキンソン病を対象に開発中です。 α -シヌクレインはパーキンソン病の原因となる病理学的タンパク質凝集体であるレビー小体の主要構成成分であり、パーキンソン病患者の神経細胞に蓄積し、病気の進行とともに神経系全体に広がると見られています。
- ・2017年8月、当社は、日本のノイルイミュン・バイオテック株式会社（ノイルイミュン）と次世代型キメラ抗原受容体発現T細胞（CAR-T）療法に関する提携契約を締結しました。この次世代型CAR-T細胞療法技術は、山口大学玉田耕治教授により開発され、ノイルイミュンが独占的に権利を有する基盤技術で、サイトカイン、ケモカイン等を産生する機構を有しており、がん治療の効果を高めるため固形がん組織の微小環境に影響をあたえるまたは変化させることが期待されます。本契約により、武田薬品とノイルイミュンは、幅広い種類のがんの治療に向け、この技術を活用した新たなCAR-T細胞免疫療法の研究開発を行います。
- ・2017年9月、当社は、スウェーデンのカロリンスカ研究所およびカナダのストラクチャル・ゲノミクス・コンソーシアム（SGC）と、炎症性腸疾患における新規治療法の開発および検証に向け、前競争的研究および独占的研究に関する共同研究契約を締結したことを公表しました。本提携により、武田薬品、カロリンスカ医科大学病院およびSGCの研究者と臨床医で構成されるトランスレーショナル医療研究チームが発足し、大規模かつ十分特徴づけられた炎症性腸疾患患者群から得られた組織検体をもとに、先進的なトランスレーショナル疾患モデルを開発します。
- ・2017年10月、当社は、米国ヘモシャー・セラピューティクス社と非アルコール性脂肪性肝炎（NASH）を含む肝疾患の新規治療法を創出・開発するための共同研究契約を締結したことを公表しました。ヘモシャー・セラピューティクス社独自の創薬基盤技術であるREVEAL-TxTMは、患者由来の組織に生理的な血流状態を適用するものであり、ヒトへ投与する薬剤濃度で候補化合物を研究することを可能にし、高い精度で疾患を再現することにより、複合的な病態生理学的経路に対する重要な知見をもたらします。
- ・2017年11月、当社は米国ポータル・インストルメンツ社と同社の針を使わない医療用デバイスの開発および商品化について提携契約を締結しました。本提携にもとづき、ポータル・インストルメンツ社の技術を当社の開発中または承認済みの生物学的製剤へ応用することを目指します。マサチューセッツ工科大学（Massachusetts Institute of Technology）のIan Hunter教授の研究室が開発したこの医療用デバイスと技術は、現在注射による皮下投与が必要とされる様々な生物学的製剤へ応用できる可能性があり、当社における最初の開発プログラムとして、「エンティピオ（一般名：ベドリズマブ）」への試験的応用を検討します。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000,000
計	3,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	790,874,595	790,912,395	東京、名古屋(以上市場 第一部)、福岡、札幌の 各証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	790,874,595	790,912,395		

(注) 提出日現在発行数には、2017年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	110	790,875	243	65,957	243	52,054

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2017年10月1日から2017年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が37,800株、資本金および資本準備金がそれぞれ79百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	50,760	6.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	46,920	5.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	37,223	4.71
J P MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1)	35,557	4.50
公益財団法人武田科学振興財団	大阪市中央区道修町2丁目3-6	17,912	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,907	1.76
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TR EATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	13,552	1.71
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	12,102	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,804	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,591	1.34
計		249,328	31.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 156,900 (相互保有株式) 普通株式 287,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 789,815,700	7,898,157	
単元未満株式	普通株式 614,995		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	790,874,595		
総株主の議決権		7,898,157	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式付与ESOP信託にかかる信託口が所有する当社株式8,620,600株(議決権86,206個)および役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式962,000株(議決権9,620個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式60株、株式付与ESOP信託にかかる信託口が所有する当社株式224株及び役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式152株が含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 4丁目1-1	156,900		156,900	0.02%
(相互保有株式) 天藤製薬株式会社	京都府福知山市笹尾町995	275,000		275,000	0.03%
渡辺ケミカル株式会社	大阪市中央区平野町 3丁目6-1	12,000		12,000	0.00%
計		443,900		443,900	0.06%

(注) 上記の自己保有株式および自己保有の単元未満株式60株のほか、株式付与ESOP信託にかかる信託口が所有する当社株式8,620,824株及び役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式962,152株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表等】

【要約四半期連結純損益計算書】

【第2四半期累計】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期累計 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	4	850,801	881,416
売上原価		276,857	242,741
売上総利益		573,943	638,675
販売費及び一般管理費		290,939	297,263
研究開発費		151,966	155,096
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	5	75,687	56,885
その他の営業収益	6	125,218	136,935
その他の営業費用	7	18,493	32,017
営業利益	4	162,075	234,349
金融収益		4,914	14,116
金融費用		11,121	15,983
持分法による投資損益		850	506
税引前四半期利益		155,018	232,988
法人所得税費用		29,410	60,318
四半期利益		125,608	172,670
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		124,300	172,816
非支配持分		1,308	147
合計		125,608	172,670
1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	8	159.07	221.43
希薄化後1株当たり四半期利益	8	158.40	219.98

【第2四半期】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	4	416,795	433,177
売上原価		141,462	121,873
売上総利益		275,333	311,303
販売費及び一般管理費		145,984	151,396
研究開発費		75,416	79,408
製品に係る無形資産償却費及び減損損失		47,172	24,395
その他の営業収益		13,592	5,635
その他の営業費用		11,210	22,365
営業利益	4	9,143	39,374
金融収益		2,439	619
金融費用		5,749	6,019
持分法による投資損益		491	772
税引前四半期利益		5,342	34,746
法人所得税費用		19,923	7,065
四半期利益		25,265	27,681
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		24,773	28,028
非支配持分		492	346
合計		25,265	27,681
1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	8	31.72	35.89
希薄化後1株当たり四半期利益	8	31.61	35.67

【要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書】

【第2四半期累計】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	125,608	172,670
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2,939	687
	2,939	687
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	167,527	86,421
売却可能金融資産の公正価値の変動	935	8,113
キャッシュ・フロー・ヘッジ	22	2,214
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	254	36
	166,824	96,785
その他の包括利益合計	169,763	97,472
四半期包括利益合計	44,155	270,142
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	43,020	269,943
非支配持分	1,134	199
合計	44,155	270,142

【第2四半期】

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	25,265	27,681
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,121	9
	1,121	9
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	20,531	32,617
売却可能金融資産の公正価値の変動	4,448	3,779
キャッシュ・フロー・ヘッジ	163	885
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	5	18
	16,251	37,299
その他の包括利益合計	17,372	37,309
四半期包括利益合計	7,893	64,990
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	7,686	65,141
非支配持分	207	152
合計	7,893	64,990

【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 (2017年9月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		527,344	541,209
のれん		1,024,645	1,072,962
無形資産		1,065,835	1,092,637
投資不動産		9,499	9,182
持分法で会計処理されている投資		126,411	115,015
その他の金融資産		176,636	192,333
その他の非流動資産		44,910	49,390
繰延税金資産		118,968	81,230
非流動資産合計		3,094,248	3,153,959
流動資産			
棚卸資産		226,048	234,300
売上債権及びその他の債権		423,405	466,482
その他の金融資産		56,683	29,771
未収法人所得税等		21,373	4,375
その他の流動資産		75,145	55,183
現金及び現金同等物		319,455	430,895
(小計)		1,122,110	1,221,006
売却目的で保有する資産	13	138,306	990
流動資産合計		1,260,416	1,221,996
資産合計		4,354,663	4,375,955

(単位：百万円)

	注記 番号	前年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 (2017年9月30日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
社債及び借入金	9	599,862	997,369
その他の金融負債		81,778	88,198
退職給付に係る負債		80,902	85,535
引当金		35,590	30,510
その他の非流動負債		77,437	75,362
繰延税金負債		164,039	154,515
非流動負債合計		1,039,608	1,431,489
流動負債			
社債及び借入金		545,028	139,989
仕入債務及びその他の債務		240,623	209,677
その他の金融負債		28,898	26,665
未払法人所得税		70,584	89,787
引当金		135,796	138,660
その他の流動負債		256,506	233,990
(小計)		1,277,435	838,769
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	13	88,656	-
流動負債合計		1,366,091	838,769
負債合計		2,405,699	2,270,258
資本			
資本金		65,203	65,957
資本剰余金		74,972	69,541
自己株式		48,734	51,571
利益剰余金		1,511,817	1,614,365
その他の資本の構成要素		291,002	387,441
親会社の所有者に帰属する持分		1,894,261	2,085,734
非支配持分		54,704	19,963
資本合計		1,948,965	2,105,697
負債及び資本合計		4,354,663	4,375,955

当第2四半期において、企業結合に係る取得資産および引受負債について暫定的に測定された公正価値の修正を行ったため、前年度の残高を遡及修正しております。遡及修正の内容については、「要約四半期連結財務諸表 注記12 企業結合」をご参照ください。

【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期累計(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動
2016年4月1日残高		64,766	68,829	35,974	1,523,127	272,361	58,523
四半期利益					124,300		
その他の包括利益						165,308	904
四半期包括利益		-	-	-	124,300	165,308	904
新株の発行	10	189	189				
自己株式の取得				23,100			
自己株式の処分			0	4			
配当					70,859		
持分変動に伴う増減額							
その他の資本の構成要素 からの振替						2,939	
株式報酬取引				3,212	10,277		
所有者との取引額合計		189	3,023	12,819	73,797	-	-
2016年9月30日残高		64,955	65,806	48,794	1,573,629	107,053	59,428

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	確定給付 制度の 再測定	合計			
2016年4月1日残高		2,940	-	327,944	1,948,692	62,511	2,011,203
四半期利益				-	124,300	1,308	125,608
その他の包括利益		22	2,939	167,321	167,321	2,442	169,763
四半期包括利益		22	2,939	167,321	43,020	1,134	44,155
新株の発行	10			-	377		377
自己株式の取得				-	23,100		23,100
自己株式の処分				-	3		3
配当				-	70,859	1,492	72,351
持分変動に伴う増減額				-	-		-
その他の資本の構成要素 からの振替				2,939	2,939	-	-
株式報酬取引				-	-	7,065	7,065
所有者との取引額合計		-	2,939	2,939	86,513	1,492	88,005
2016年9月30日残高		2,918	-	163,562	1,819,158	59,885	1,879,043

当第2四半期累計(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動
2017年4月1日残高		65,203	74,972	48,734	1,511,817	221,550	67,980
四半期利益					172,816		
その他の包括利益						86,093	8,132
四半期包括利益		-	-	-	172,816	86,093	8,132
新株の発行	10	754	754				
自己株式の取得				18,744			
自己株式の処分			0	0			
配当					70,956		
持分変動に伴う増減額							
その他の資本の構成要素 からの振替					687		
株式報酬取引				6,186	15,907		
所有者との取引額合計		754	5,431	2,836	70,269	-	-
2017年9月30日残高		65,957	69,541	51,571	1,614,365	307,643	76,112

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	確定給付 制度の 再測定	合計			
2017年4月1日残高		1,472	-	291,002	1,894,261	54,704	1,948,965
四半期利益				-	172,816	147	172,670
その他の包括利益		2,214	687	97,126	97,126	346	97,472
四半期包括利益		2,214	687	97,126	269,943	199	270,142
新株の発行	10			-	1,509		1,509
自己株式の取得				-	18,744		18,744
自己株式の処分				-	1		1
配当				-	70,956	2,189	73,145
持分変動に伴う増減額				-	-	32,751	32,751
その他の資本の構成要素 からの振替				687	687	-	-
株式報酬取引				-	9,721		9,721
所有者との取引額合計		-	687	687	78,469	34,939	113,409
2017年9月30日残高		3,686	-	387,441	2,085,734	19,963	2,105,697

【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	125,608	172,670
減価償却費、償却費及び減損損失	106,301	84,191
有形固定資産除売却損益(は益)	31	15,999
投資の売却損益(は益)	290	9,886
事業譲渡損益(は益)	111,888	3,086
子会社株式売却損益(は益)	-	106,619
法人所得税費用(は益)	29,410	60,318
売上債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	47,000	35,033
棚卸資産の増減額(は増加)	1,323	3,019
仕入債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	17,511	7,559
引当金の増減額(は減少)	355	4,825
その他	4,905	39,735
(小計)	116,457	170,889
法人所得税等の支払額	13,902	28,168
法人所得税等の還付及び還付加算金の 受取額	9,219	24,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,774	167,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	886	1,083
配当金の受取額	1,754	6,094
定期預金の預入による支出	55,000	-
定期預金の払戻による収入	25,000	-
有形固定資産の取得による支出	27,255	36,303
有形固定資産の売却による収入	602	32,239
無形資産の取得による支出	9,928	46,910
投資の売却、償還による収入	1,662	14,346
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	-	1,471
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入	-	85,036
事業取得による支出	-	16,316
事業売却による収入	62,427	-
その他	11,212	14,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,065	23,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	403,948
長期借入れによる収入	200,000	337,154
社債の発行による収入	-	56,299
自己株式の取得による支出	23,100	18,729
利息の支払額	3,128	3,587
配当金の支払額	70,862	70,966
その他	4,824	4,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,086	108,130
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	198,796	82,093
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)	451,426	319,455
売却目的で保有する資産からの振戻額	-	21,797
現金及び現金同等物の期首残高	451,426	341,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,078	7,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	619,144	430,895

投資不動産および売却目的で保有する資産の売却損益および売却による収入を含んでおります。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

武田薬品工業株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業であります。
 当社グループの主な事業内容および主要な活動は事業セグメント(注記4)に記載しております。

2 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報を含んでおりません。本要約四半期連結財務諸表は、2017年3月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2017年11月10日に代表取締役社長CEO クリストフ ウェバーおよび取締役CFO ジェームス キーホーによって承認されております。

(3) 会計上の判断、見積りおよび仮定

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよび仮定は経営者により継続して見直しております。

本要約四半期連結財務諸表における会計上の判断、見積りおよび仮定は、前年度と同様であります。

3 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期累計の法人所得税費用は、見積り年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが第1四半期より適用している基準は、以下のとおりであります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS 第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動から生じる負債の変動に関する開示を追加
IAS 第12号	法人所得税	未実現損失に係る繰延税金資産の認識に関する要求事項の明確化

上記の基準について、本要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4 事業セグメント

(1) 報告セグメント

当社グループは、製品・サービス別に事業を管理し、各事業の本部機能を担う親会社または関係会社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループでは、「医療用医薬品事業」、「コンシューマーヘルスケア事業」および「その他事業」の3つを事業セグメントとしております。これらは、各々について分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価を実施するために定期的に検討しております。これら3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「医療用医薬品事業」は、医療用医薬品を製造・販売しております。

「コンシューマーヘルスケア事業」は、一般用医薬品、医薬部外品を製造・販売しております。

「その他事業」は土地および建物の賃貸、売買等を行っております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

前第2四半期累計(自2016年4月1日 至2016年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用 医薬品	コンシューマー ヘルスケア	その他		
売上収益	769,685	42,339	38,777	850,801	850,801
セグメント利益	146,255	12,084	3,737	162,075	162,075
			金融収益		4,914
			金融費用		11,121
			持分法による投資損益		850
			税引前四半期利益		155,018

当第2四半期累計(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用 医薬品	コンシューマー ヘルスケア	その他		
売上収益	838,433	42,710	273	881,416	881,416
セグメント利益	101,155	12,088	121,106	234,349	234,349
			金融収益		14,116
			金融費用		15,983
			持分法による投資損益		506
			税引前四半期利益		232,988

前第2四半期(自2016年7月1日 至2016年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用 医薬品	コンシューマー ヘルスケア	その他		
売上収益	375,636	21,955	19,205	416,795	416,795
セグメント利益	4,054	4,695	394	9,143	9,143
				金融収益	2,439
				金融費用	5,749
				持分法による投資損益	491
				税引前四半期利益	5,342

当第2四半期(自2017年7月1日 至2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用 医薬品	コンシューマー ヘルスケア	その他		
売上収益	411,185	21,858	133	433,177	433,177
セグメント利益	34,311	5,470	407	39,374	39,374
				金融収益	619
				金融費用	6,019
				持分法による投資損益	772
				税引前四半期利益	34,746

(2) 地域別情報

売上収益

(第2四半期累計)

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州および カナダ	新興国					合計
					ロシア/CIS	中南米	アジア	その他	
前第2四半期累計 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	327,118	251,903	142,761	129,019	25,486	31,689	55,474	16,370	850,801
当第2四半期累計 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	294,987	301,784	148,938	135,708	35,111	36,063	49,189	15,344	881,416

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

(第2四半期)

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州および カナダ	新興国					合計
					ロシア/CIS	中南米	アジア	その他	
前第2四半期 (自2016年7月1日 至2016年9月30日)	163,343	121,402	66,302	65,748	12,683	16,725	27,968	8,372	416,795
当第2四半期 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	134,691	153,196	75,366	69,923	18,072	19,111	24,038	8,702	433,177

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

5 製品に係る無形資産償却費及び減損損失

前第2四半期累計の製品に係る無形資産償却費及び減損損失には、開発中止の決定や、当初想定されていた収益性が見込めなくなったことによる減損損失20,688百万円が含まれております。なお、減損損失の主な内容は、痛風治療剤「コルクリス」について当初想定されていた収益性が見込めなくなったことによるものです。

当第2四半期累計の製品に係る無形資産償却費及び減損損失には、減損損失の戻入9,294百万円が含まれております。これは、主に「コルクリス」について回収可能価額を再評価したことによるものです。

6 その他の営業収益

前第2四半期累計のその他の営業収益には、当社の日本における長期収載品事業を武田テバ薬品株式会社へ移管した際に生じた102,899百万円を含む事業譲渡益111,888百万円および条件付対価(注)の取崩益9,307百万円を計上しております。なお、取崩益を計上した条件付対価の主な内容は、減損損失を計上した痛風治療剤「コルクリス」にかかるものであります。

当第2四半期累計のその他の営業収益には、和光純薬工業株式会社の株式を富士フィルム株式会社に売却したことによる株式売却益106,337百万円を計上しております。

(注) 企業結合に起因して、将来の特定事象が発生した場合に、追加的に発生する取得対価の公正価値を負債計上したものの

7 その他の営業費用

その他の営業費用には、効率的な事業運営体制の構築に向けた、従業員の削減や事業拠点の統廃合をはじめとする取り組みにかかる費用（以下「事業構造再編費用」）が含まれており、前第2四半期累計および当第2四半期累計における事業構造再編費用の計上額は、それぞれ12,594百万円および13,723百万円であります。なお、前第2四半期累計における主な内容は研究開発体制の変革にかかる導入費用を含む早期退職関連費用およびコンサルタント費用であり、当第2四半期累計における主な内容は、研究開発体制の変革にかかる費用およびアリアド・ファーマシューティカルズ Inc.買収後の事業統合関連費用であります。また、当第2四半期累計のその他の営業費用には、条件付対価（注）の変動に伴う費用6,646百万円を計上しております。

（注）企業結合に起因して、将来の特定事象が発生した場合に、追加的に発生する取得対価の公正価値を負債計上したものの

8 1株当たり利益

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

（第2四半期累計）

	前第2四半期累計 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期累計 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	124,300	172,816
親会社の普通株主に帰属しない四半期 利益(百万円)		
1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益(百万円)	124,300	172,816
普通株式の加重平均株式数(千株)	781,400	780,468
希薄化効果の影響(千株)	3,340	5,123
希薄化効果の影響調整後(千株)	784,740	785,590
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	159.07	221.43
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	158.40	219.98

(第2四半期)

	前第2四半期 (自2016年7月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	24,773	28,028
親会社の普通株主に帰属しない四半期 利益(百万円)		
1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益(百万円)	24,773	28,028
普通株式の加重平均株式数(千株)	780,886	780,971
希薄化効果の影響(千株)	2,908	4,853
希薄化効果の影響調整後(千株)	783,794	785,824
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.72	35.89
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	31.61	35.67

9 社債

当第2四半期において、当社は下記の米ドル建無担保普通社債を発行いたしました。

発行総額	500百万米ドル
発行価額	各社債の金額100ドルにつき99.915ドル
利率	年 2.45%
償還期日	2022年1月18日
償還方法	満期一括償還 ただし発行後の買入消却を可能とし、また、任意繰上償還条項および課税発生繰上償還条項を付している
資金の用途	アリアド・ファーマシューティカルズ Inc.の買収に伴う資金調達により生じた短期借入金の返済資金への充当
重要な特約	担保提供制限条項

10 配当

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
前第2四半期累計 (自2016年4月1日至2016年9月30日) 2016年6月29日 定時株主総会	71,112	90.00	2016年3月31日	2016年6月30日
当第2四半期累計 (自2017年4月1日至2017年9月30日) 2017年6月28日 定時株主総会	71,133	90.00	2017年3月31日	2017年6月29日

なお、配当の効力発生日が当第2四半期の末日後となるものは以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年11月1日 取締役会	71,165	90.00	2017年9月30日	2017年12月1日

11 金融商品

(1) 公正価値の算定方法

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

ヘッジ会計を適用していないデリバティブの公正価値は、取引先金融機関から入手した時価情報によっております。

企業結合による条件付対価については、企業結合(注記12)に記載しております。

貸付金及び債権

貸付金及び債権については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

売却可能金融資産

売却可能金融資産の公正価値は、市場価格もしくは取引先金融機関から入手した時価情報によっております。

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ

ヘッジ会計を適用しているデリバティブの公正価値は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債と同様の方法によっております。

その他の金融負債

社債の公正価値は、取引先金融機関から入手した時価情報によっております。

借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

上記以外の債務については、流動項目は短期間で決済され、また非流動項目は実勢金利であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(2) 公正価値の階層(公正価値ヒエラルキー)

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末日で発生したものと認識しております。

(3) 金融商品の公正価値

当四半期末における金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品および帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次表には含めておりません。

また、売却可能金融資産およびデリバティブのうち、公正価値を把握することが困難と認められる金融資産については、次表には含めておりません。これらの金融資産の帳簿価額は2017年9月30日現在、7,408百万円であります。

(単位：百万円)

	当第2四半期 (2017年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値
社債(注)	235,761	237,805
長期借入金(注)	901,595	903,487

(注) 1年内返済および償還予定の残高を含んでおります。

なお、社債及び借入金の公正価値のレベルはレベル2であります。

(4) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

(単位：百万円)

当第2四半期 (2017年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (デリバティブ)		1,257		1,257
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		5,556		5,556
売却可能金融資産	168,162	64		168,227
合計	168,162	6,878		175,040
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (デリバティブ)		5,319		5,319
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		2,403		2,403
企業結合による条件付対価			32,870	32,870
合計		7,722	32,870	40,593

(注) 当第2四半期累計において、レベル1、2および3の間の振替はありません。

前年度において公正価値を把握することが困難と認められる金融資産に含めていた売却可能金融資産(2017年3月31日現在の帳簿価額4,488百万円)について、活発に取引される市場での公表価格による測定が可能となったことから、第1四半期よりレベル1に含めております。

企業結合による条件付対価に関するその他の注記については、企業結合(注記12)で記載しております。

12 企業結合

(1) 重要な企業結合

当第2四半期累計において重要な企業結合はありません。

当社グループは、米国時間の2017年2月16日付で、がん関連医薬品の研究開発、販売を行うアリアド・ファーマシューティカルズ Inc. の議決権付株式の100%を現金を対価とする株式公開買付けおよび合併手続きにより取得いたしました。

前年度において、取得資産および引受負債の公正価値は暫定的な金額となっておりますが、当第2四半期において入手した新たな情報に基づき追加的な検証を行ったため、下記の通り、一部の取得資産及び引受負債の暫定的な公正価値を修正しております。

取得日における取得した資産、引き受けた負債の公正価値

(単位：百万円)

	当初の暫定的な公正価値	修正額	修正後の公正価値
無形資産	435,900		435,900
その他の資産	46,603	3,114	43,489
繰延税金負債	104,411	1,141	103,270
その他の負債	36,025		36,025
のれん	276,825	1,973	278,798
合計	618,893		618,893

当第2四半期において暫定的な公正価値を修正した結果、取得日におけるのれんは1,973百万円増加しております。これは、その他の資産および繰延税金負債がそれぞれ3,114百万円および1,141百万円減少したことによるものであります。これに伴い、要約四半期連結財政状態計算書の前年度残高を遡及修正した結果、遡及修正を行う前と比べ、のれんが1,935百万円増加し、その他の資産および繰延税金負債がそれぞれ3,054百万円および1,119百万円減少しております。

なお、当該企業結合に係る取得資産および引受負債の公正価値測定に必要な基礎数値について詳細な検証を継続しており、当第2四半期においても取得対価の配分は完了していません。

(2) 条件付対価

企業結合による条件付対価は、主として、2012年6月におけるURLファーマ Inc.（以下「URLファーマ社」）の買収に伴い取得した「コルクリス」（痛風治療剤）に係る事業（以下「コルクリス事業」）の業績に応じて、一定期間支払われるロイヤルティの見込額であり、時間的価値を考慮して計算しております。なお、コルクリス事業の業績に応じて支払われるロイヤルティについては、支払額の上限がなく、将来の業績見通しに基づき支払見込額を算出しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の営業収益」または「その他の営業費用」に計上しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては金融商品（注記11）に記載しております。

増減

（単位：百万円）

	当第2四半期累計 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
期首残高	28,976
企業結合による増加額	915
期中公正価値変動額（未実現）	8,056
期中決済額	2,526
未払金への振替	2,509
為替換算差額	197
その他	239
期末残高	32,870

感応度分析

条件付対価の公正価値に影響を与える重要な仮定が変動した場合に、条件付対価の公正価値に与える影響は以下のとおりです。

（単位：百万円）

		当第2四半期 (2017年9月30日)
コルクリス事業から生じる売上収益	5%上昇した場合	1,227
	5%低下した場合	1,227
割引率	0.5%上昇した場合	268
	0.5%低下した場合	271

13 売却目的で保有する処分グループ

前年度末における売却目的で保有する処分グループには、その他事業において、当社の連結子会社である和光純薬工業株式会社の株式を富士フィルム株式会社へ譲渡する契約を締結したことによる、和光純薬工業株式会社およびその子会社の資産および負債を売却目的に分類したものが含まれております。和光純薬工業株式会社およびその子会社について、「売却目的で保有する資産」、「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」に分類された金額は2017年3月31日時点でそれぞれ120,694百万円、88,206百万円であります。当該売却は2017年4月に完了しました。

14 後発事象

当第2四半期の四半期報告書提出日である2017年11月10日現在において、記載すべき重要な後発事象はありません。

2 【その他】

中間配当について

2017年11月1日開催の当社取締役会において、第141期（2017年4月1日から2018年3月31日）の中間配当につき、当社定款第29条に基づき、下記のとおり決議されました。

（ア）中間配当金の総額	71,164,587,150円
（イ）1株当たりの中間配当金	90円00銭
（ウ）支払請求の効力発生日及び支払開始日	2017年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月10日

武田薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 堀 孝 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 田 直 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、武田薬品工業株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。